

# 2016春の企業訪問実施結果について

## 【 企業（団体・金融機関）訪問記録 】

平成28年4月から6月にかけて、商工労働部職員による企業訪問調査を行った。

（主な調査項目）

- ①現在及び半年後の景況感
- ②為替の影響
- ③設備投資計画の有無
- ④金融機関の対応
- ⑤雇用人員状況及び今後の雇用見直し状況

平成28年7月

商工労働部

# I 概観

全体的に景況感は悪化。非製造業を中心に熊本地震の影響が大きい。また、製造業についても一部の業種に地震の影響が及んでいるほか、輸出関連企業には最近の円高傾向への懸念が生じ始めている。

## 企業訪問時の各社の景況感

製造業＋ 非製造業	景況(現在) (%、ポイント)			景況(半年後) (%、ポイント)		
	良い	普通	悪い	良くなる	変化なし	悪くなる
2016春	28.5	37.0	34.5	34.8	50.3	14.9
2015秋	37.5	43.9	18.6	39.4	52.7	7.9
春-秋	▲ 9.0	▲ 6.9	15.9	▲ 4.6	▲ 2.4	7.0

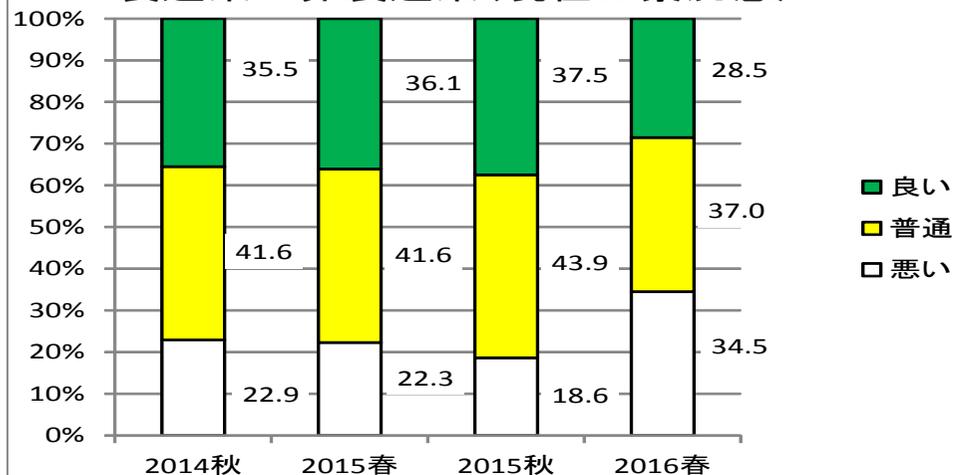
○今回訪問した410社のうち、熊本地震発生後に訪問した企業は392社(96%)

○景況感は悪化。秋の調査時と比較して、『良い』と回答した企業が9.0ポイント減少し、『悪い』は15.9ポイント増加している。

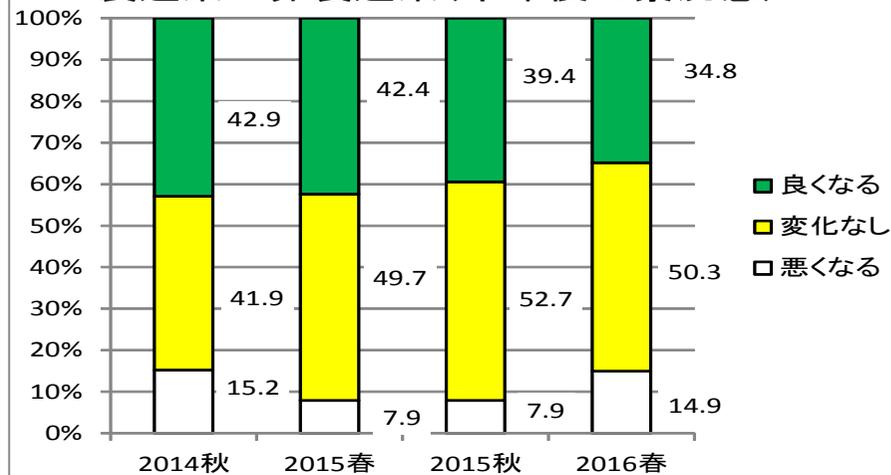
○『悪い』と回答した企業のうち、3割の企業が熊本地震の影響に言及している。

○半年後の景況感についても、『良くなる』と回答した企業の割合が4.6ポイント減少し、『悪くなる』と回答した企業の割合が7.0ポイント増加している。

製造業＋非製造業(現在の景況感)



製造業＋非製造業(半年後の景況感)



## 2016春の企業訪問 集計表（業種別） その1

業 種	景況感	訪問数	現在の景況判断						半年後の景況判断			為替の影響		
			良い	悪い	普通	D. I			良くなる	悪くなる	変化なし	あり	今後あり	なし
						今回	前回	差						
①製造業	↘	193	64	62	67	1	20	△ 19	71	27	91	47	3	135
繊維	↘	3	0	3	0	△ 100	△ 50	△ 50	0	1	2	2	0	1
木材・木製品	↘	1	0	0	1	0	33	△ 33	1	0	0	0	0	1
紙・パルプ	↘	4	0	1	3	△ 25	67	△ 92	1	0	3	0	0	3
化学・石油	↘	14	3	3	8	0	0	0	4	1	9	9	0	3
窯業・土石	↘	5	1	3	1	△ 40	△ 50	10	0	0	5	0	0	5
鋼鉄・非鉄金属	↘	3	3	0	0	100	34	66	1	0	2	1	0	2
食品加工	↘	41	15	14	12	3	29	△ 26	19	5	15	11	0	28
一般機械	↘	18	8	2	8	33	45	△ 12	6	2	10	2	1	15
電気機械	↘	28	7	11	10	△ 14	30	△ 44	15	1	11	7	1	19
金属製品	↘	14	6	2	6	29	37	△ 8	4	4	6	4	0	10
造船	↘	10	6	0	4	60	0	60	2	1	7	3	0	7
輸送機械(自動車)	↘	36	9	18	9	△ 25	△ 5	△ 20	13	7	15	3	1	30
医療医薬品	↘	7	4	0	3	57	37	20	2	2	3	3	0	4
その他	↘	9	2	5	2	△ 34	30	△ 64	3	3	3	2	0	7
②非製造業	↘	172	40	64	68	△ 14	18	△ 32	53	26	88	21	3	140
土木・建設	↘	21	7	6	8	4	16	△ 12	8	1	12	1	1	18
卸・小売	↘	29	3	15	11	△ 42	△ 8	△ 34	5	10	14	8	1	18
運輸	↘	9	1	4	4	△ 33	0	△ 33	2	2	5	2	0	7
通信・情報	↘	52	15	10	27	10	28	△ 18	13	7	31	0	0	50
対事業所サービス	↘	15	7	4	4	20	22	△ 2	7	2	4	3	0	11
対個人サービス	↘	27	5	14	8	△ 33	△ 20	△ 13	8	4	15	4	1	22
飲食・宿泊	↘	13	1	9	3	△ 61	63	△ 124	9	0	3	1	0	11
リサイクル	↘	1	0	0	1	0	50	△ 50	0	0	1	1	0	0
その他	↘	5	1	2	2	△ 20	63	△ 83	1	0	3	1	0	3
合計(①+②)	↘	365	104	126	135	△ 7	19	△ 26	124	53	179	68	6	275
(2015秋)		(365)	(137)	(68)	(160)	(19)	(14)	(5)	(139)	(28)	(186)	(90)	(15)	(228)
金融機関		21												
商工団体		0												
商店街		0												
各種団体・大学		0												
労働組合		24												
合 計		410	104	126	135	-	-	-	124	53	179	68	6	275

※合計欄はそれぞれの項目に無回答があるため、訪問数合計とは一致しない。

※D. I (Diffusion Index) : 景気について「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた数値。

2016春の企業訪問 集計表（業種別） その2

業 種	訪問数	設備投資計画			金融機関の対応			
		あり	なし	今後 検討	良い	悪い	普通	借入 案件 なし
①製造業	193	75	77	36	59	1	60	58
繊維	3	0	2	1	0	0	0	3
木材・木製品	1	0	0	1	0	0	1	0
紙・パルプ	4	1	1	1	2	0	1	0
化学・石油	14	5	4	4	0	0	4	5
窯業・土石	5	1	2	2	1	0	0	4
鋼鉄・非鉄金属	3	2	0	1	0	0	0	3
食品加工	41	19	17	5	20	0	11	9
一般機械	18	7	6	5	5	1	7	5
電気機械	28	10	11	5	6	0	14	4
金属製品	14	4	6	3	4	0	5	4
造船	10	5	3	2	6	0	1	3
輸送機械（自動車）	36	14	18	4	8	0	12	15
医療医薬品	7	3	3	1	1	0	3	1
その他	9	4	4	1	6	0	1	2
②非製造業	172	57	87	26	66	2	45	44
土木・建設	21	8	10	3	5	0	7	4
卸・小売	29	7	18	4	13	1	10	3
運輸	9	6	3	0	2	0	3	3
通信・情報	52	14	28	10	18	0	9	22
対事業所サービス	15	5	7	3	9	0	2	4
対個人サービス	27	11	13	3	11	0	9	6
飲食・宿泊	13	4	7	2	7	1	3	1
リサイクル	1	0	0	1	0	0	1	0
その他	5	2	1	0	1	0	1	1
合計（①＋②） （2015秋）	365 (365)	132 (143)	164 (153)	62 (52)	125 (124)	3 (5)	105 (113)	102 (82)
金融機関	21							
商工団体	0							
商店街	0							
各種団体・大学	0							
労働組合	24							
合 計	410	132	164	62	125	3	105	102

※合計欄はそれぞれの項目に無回答があるため、訪問数合計とは一致しない。

2016春の企業訪問 集計表（業種別） その3

業 種	訪問数	雇用人員状況			今後の雇用見直し予定				
		過剰	不足	過不足なし	あり				なし
					採用	削減	正規・非正規見直し	その他	
①製造業	193	8	91	92	89	3	6	4	81
繊維	3	0	0	3	1	0	0	0	2
木材・木製品	1	0	0	1	0	0	0	0	1
紙・パルプ	4	0	3	0	3	0	0	0	0
化学・石油	14	1	5	7	4	0	1	0	9
窯業・土石	5	0	2	3	2	0	1	0	2
鋼鉄・非鉄金属	3	0	1	2	1	0	0	0	2
食品加工	41	1	18	22	21	0	0	1	18
一般機械	18	0	10	8	8	0	0	1	9
電気機械	28	0	20	8	21	0	0	0	7
金属製品	14	0	7	7	6	1	0	1	5
造船	10	1	7	2	5	0	0	0	5
輸送機械(自動車)	36	4	13	19	10	2	3	1	15
医療医薬品	7	1	2	4	4	0	0	0	1
その他	9	0	3	6	3	0	1	0	5
②非製造業	172	3	93	72	78	0	5	1	82
土木・建設	21	1	14	6	10	0	1	0	8
卸・小売	29	1	13	15	7	0	0	0	22
運輸	9	0	4	5	3	0	0	0	5
通信・情報	52	0	33	18	30	0	1	1	20
対事業所サービス	15	1	8	6	9	0	1	0	5
対個人サービス	27	0	11	16	12	0	2	0	12
飲食・宿泊	13	0	7	5	4	0	0	0	9
リサイクル	1	0	0	1	0	0	0	0	1
その他	5	0	3	0	3	0	0	0	0
合計(①+②) (2015秋)	365 (365)	11 (12)	184 (198)	164 (142)	167 (189)	3 (7)	11 (2)	5 (6)	163 (144)
金融機関	21								
商工団体	0								
商店街	0								
各種団体・大学	0								
労働組合	24								
合 計	410	11	184	164	167	3	11	5	163

※合計欄はそれぞれの項目に無回答があるため、訪問数合計とは一致しない。

## Ⅱ 業種別の状況について

### i 製造業

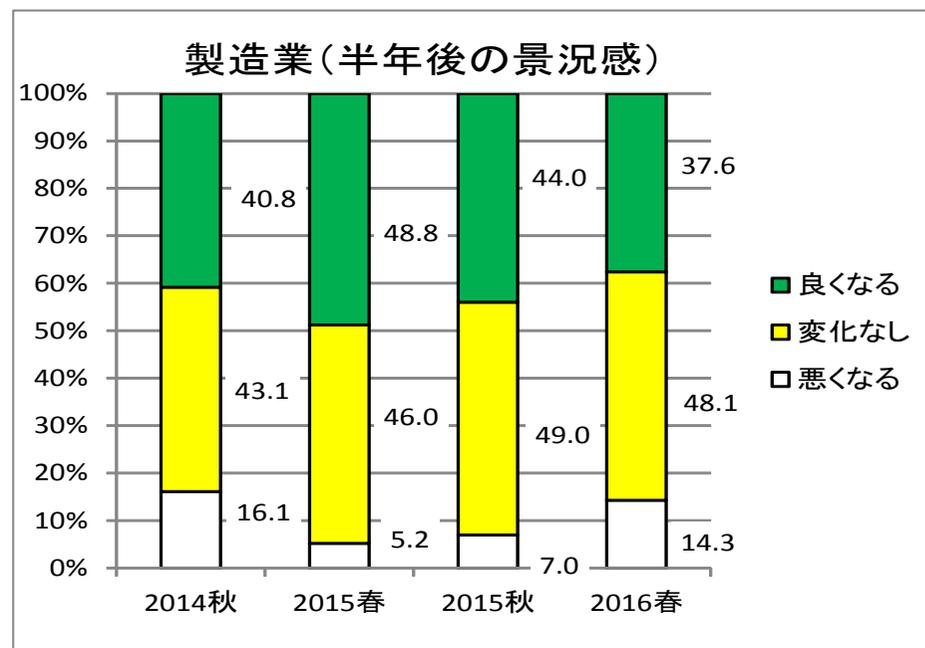
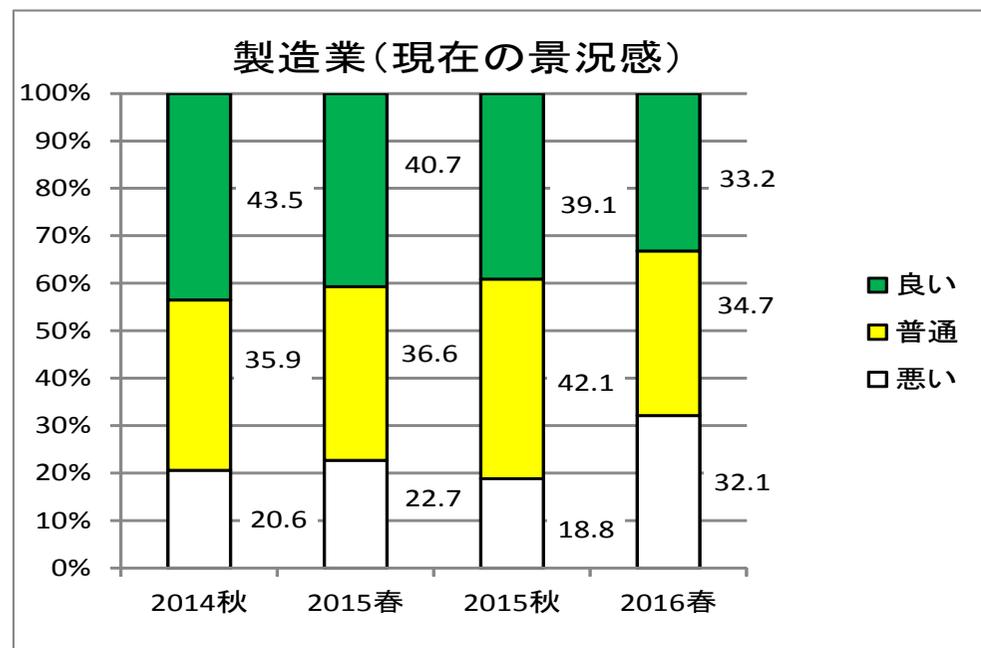
#### 訪問時の各社の景況感

製造業	景況(現在) (%、ポイント)			景況(半年後) (%、ポイント)		
	良い	普通	悪い	良くなる	変化なし	悪くなる
2016春	33.2	34.7	32.1	37.6	48.1	14.3
2015秋	39.1	42.1	18.8	44.0	49.0	7.0
春-秋	▲ 5.9	▲ 7.4	13.3	▲ 6.4	▲ 0.9	7.3

○景況感は悪化している。秋の調査時と比較して、『良い』と回答した企業の割合が5.9ポイント減少し、『悪い』は13.3ポイント増加している。

○業種別にみると「造船」、「医療医薬品」など一部の業種を除き、「食品加工」、「輸送機械（自動車）」、「電気機械」など多くの業種の景況感が悪化している。

○半年後の景況感は、『良くなる』と回答した企業の割合が6.4ポイント減少し、『悪くなる』と回答した企業が7.3ポイント増加しており、現在の景況感と同様に悪化している。



(主な業種の傾向について)

### 1 食品加工 (41社)

景況感はマイナスである (D. Iはわずかにプラスであるが、プラス幅は減少)。土産物や旅館ホテル向けの食材を供給している企業に、地震後の観光客減少の影響が及んでいる。

- 地震後に別府の旅館や土産物店の注文が減った。去年から大手スーパー等のギフトの注文が減った。
- 地震の影響で例年に比べ50%の売り上げ減。5月の連休もさっぱり駄目だった。
- 原料高が落ち着いてきた。
- 水産会社や他種食品加工事業者の商品と自社商品を組み合わせて販売展開を実施。高評価を得ている。

### 2 電気機械【半導体等】(28社)

景況感はマイナスである (D. Iはマイナスに転じている)。他製品の普及の影響により映像機器の売上げは依然低調な模様。大手電機メーカーの生産調整の影響が見られる一方で、取引拡大により堅調な企業もある。

- 前年度は全体的によく工場の稼働率も高かったが、今年度はその反動減。
- 大手電機メーカーの製造量調整の影響を受け、売上が減少している。
- 海外などへ取引先を拡大できており、分野に関係なく伸びている。

### 3 輸送機械【自動車】(36社)

景況感はマイナスである (D. Iはマイナス幅が拡大)。熊本地震による大手メーカーの生産一時停止の影響が見られるほか、取引先の手メーカーの販売の好不調により景況感は分かれている。

- 熊本地震で大手自動車メーカーがストップしたため、2週間休業した。まだ挽回できていない。
- 商用車で安定して部品供給してはいるものの、主たる取引先の手自動車メーカーの影響で下降気味。
- 大手自動車メーカーの九州への生産シフトにより取引は増加傾向。

## ii 非製造業

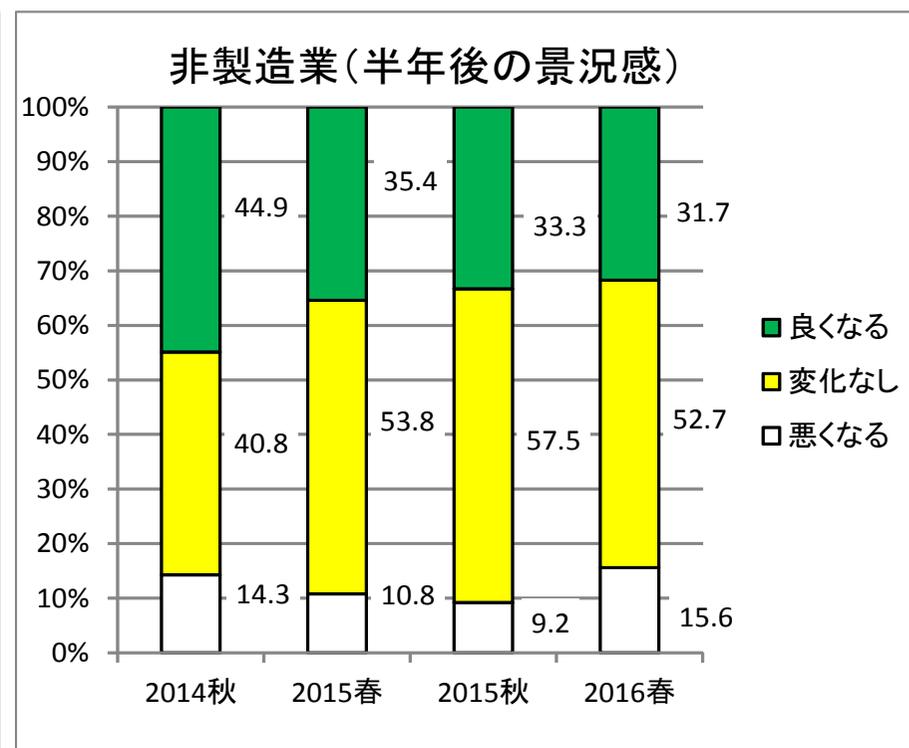
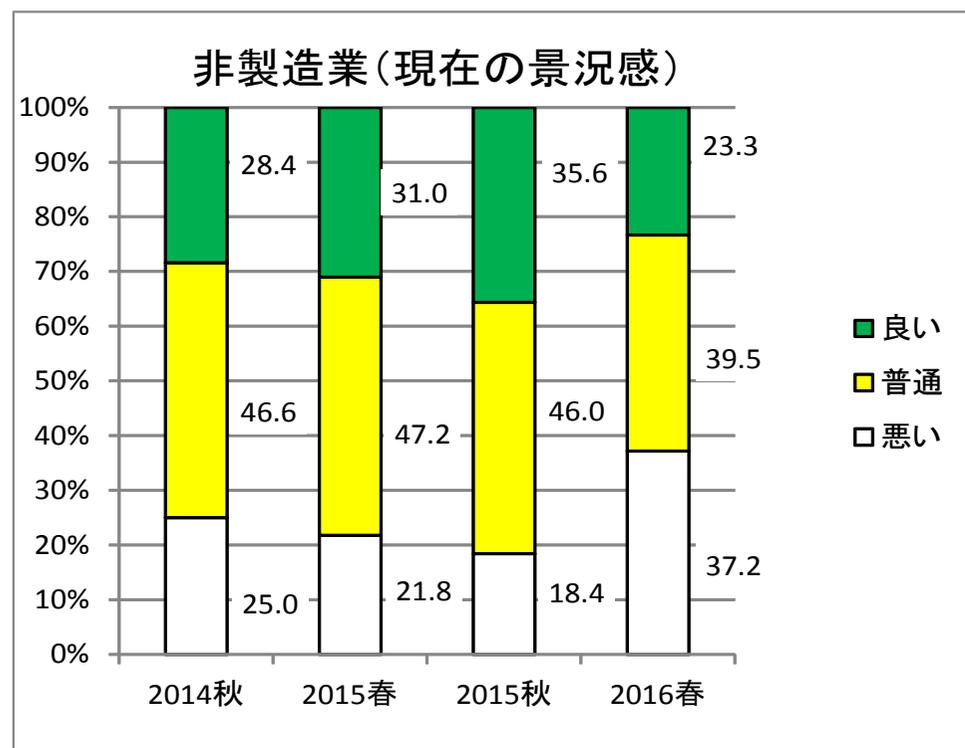
### 訪問時の各社の景況感

非製造業	景況(現在) (%、ポイント)			景況(半年後) (%、ポイント)		
	良い	普通	悪い	良くなる	変化なし	悪くなる
2016春	23.3	39.5	37.2	31.7	52.7	15.6
2015秋	35.6	46.0	18.4	33.3	57.5	9.2
春-秋	▲ 12.3	▲ 6.5	18.8	▲ 1.6	▲ 4.8	6.4

○景況感は悪化している。秋の調査時と比較して、『良い』と回答した企業の割合が12.3ポイント減少し、『悪い』は18.8ポイント増加している。

○業種別に見ても、全ての業種で景況感が悪化しており、特に「飲食・宿泊」、「卸・小売」、「対個人サービス」などで『悪い』と回答した企業が多くなっている。

○半年後の景況感は、『良くなる』と回答した企業の割合が1.6ポイント減少し、『悪くなる』と回答した企業が6.4ポイント増加しており、現在の景況感と同様に悪化している。



(主な業種の傾向について)

### 1 土木・建設 (21社)

景況感はマイナスになっている (D. Iはプラスだがプラス幅は減少)。公共工事については地域よってばらつきが見られる。

- 当面は、現在受注している工事で売上は確保できる。その後は公共工事等の受注次第。
- 去年まではそこそこだったが今年は少ない。3人で済む仕事を5人でするような状況となっている。
- 官公庁の発注状況によって違いがあり、4月は少なく5月に上昇するが、6月は下降気味である。

### 2 卸・小売 (29社)

景況感はマイナスである (D. Iはマイナス幅が拡大)。地震による消費マインドの低下が広範囲に及んでいる様子が見える。

- 昨年は駅ビルやプレミアム商品券の効果もあり何とか売上につなげることができた。今年はフェア等を行っているが、震災による消費マインドの冷え込みを懸念。実際GWの売上は前年比を大きく下回った。
- 津久見は地震の直接的な被害はなかったが、買い物を自粛するムードがあるのか、売上は前年比8割程度。
- 震災直後は防災グッズや備蓄用食料品が売れたが、落ち着いた。食料品を中心に収益を上げているが衣料品が足を引っ張る状況は変わらない。

### 3 通信・情報 (52社)

景況感はマイナスになっている (D. Iはプラスだがプラス幅が減少)。取引を増やし引き続き好調を維持する企業がある一方、売上が伸び悩む企業も現れている。

- 県外で新規受注を獲得。顧客増により増収増益を果たすことができた。
- 若干悪くなった。これまで景況が良かったのでピークを過ぎたのではと考えている。

### 4 飲食・宿泊 (13社)

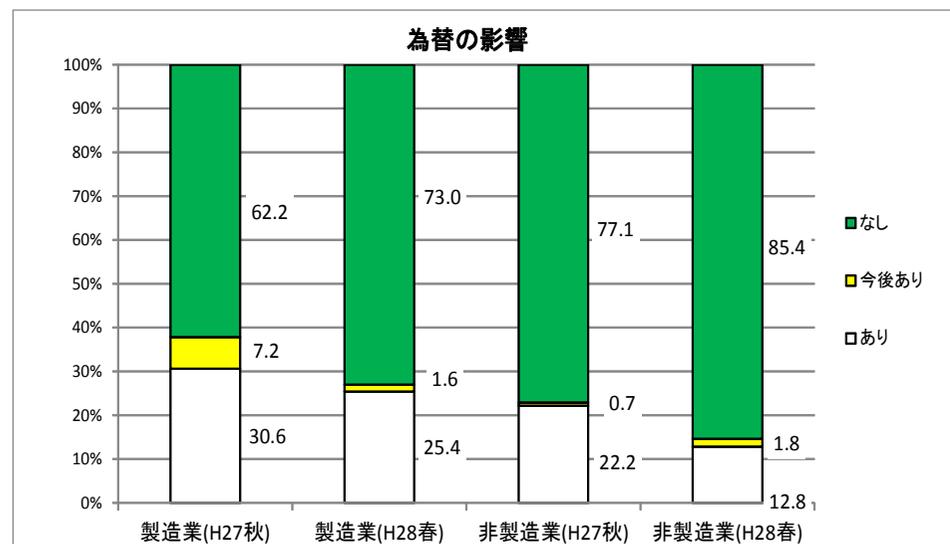
景況感はマイナスである (D. Iはマイナスに転じている)。旅館・ホテルの多くが地震による観光客減少の直撃を受けている。

- 地震の影響で最悪。4月の地震以降は稼働率約3割に落ち込んだ。5月も回復していない。ここが踏ん張りどころ。
- 地震の影響でGWはキャンセル続出。現在も例年の4～5割の宿泊しかない。由布院の方では建物被害もあり。

### Ⅲ 為替の影響について

#### 為替の影響

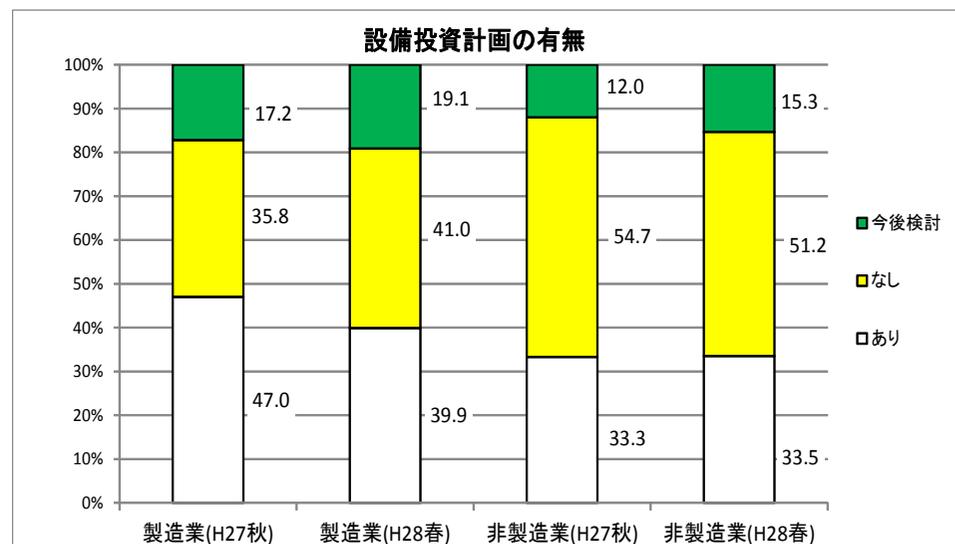
	あり	今後あり	なし
製造業(H27秋)	30.6	7.2	62.2
製造業(H28春)	25.4	1.6	73.0
非製造業(H27秋)	22.2	0.7	77.1
非製造業(H28春)	12.8	1.8	85.4



### Ⅳ 設備投資計画について

#### 設備投資計画

	あり	なし	今後検討
製造業(H27秋)	47.0	35.8	17.2
製造業(H28春)	39.9	41.0	19.1
非製造業(H27秋)	33.3	54.7	12.0
非製造業(H28春)	33.5	51.2	15.3



○製造業、非製造業ともに、『あり』と回答した企業の割合は減少している。

○『あり』と回答した企業のうち円高進行への懸念に言及した企業は約2割。

※本調査は英国のEU離脱決定前に実施したものの。

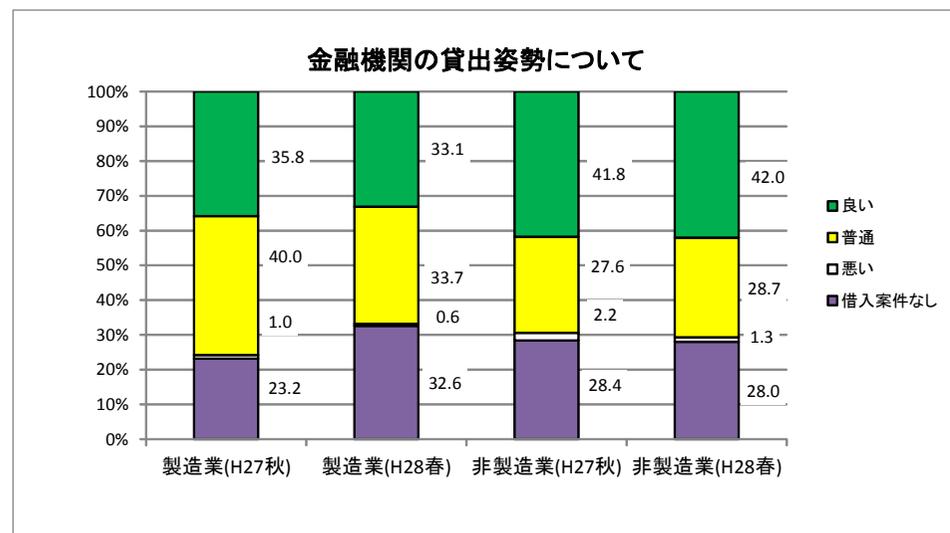
○『計画あり』は製造業においてやや減少。非製造業は横ばい。

○『計画あり』の内容は、工場における工作機械などの生産設備の導入が中心。国のものづくり補助金などの支援制度がこうした動きを下支えしているものと思われる。

## V 金融機関の対応について

### 金融機関の貸出姿勢

	借入案件なし	悪い	普通	良い
製造業(H27秋)	23.2	1.0	40.0	35.8
製造業(H28春)	32.6	0.6	33.7	33.1
非製造業(H27秋)	28.4	2.2	27.6	41.8
非製造業(H28春)	28.0	1.3	28.7	42.0

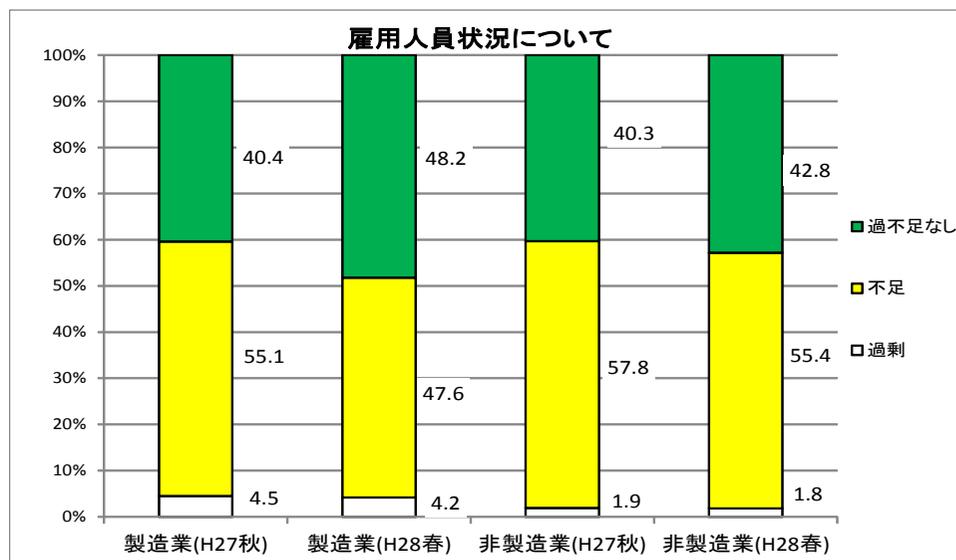


- 製造業、非製造業ともに『良い』あるいは『普通』と回答する企業が引き続き大半を占めている。
- マイナス金利の影響により、金融機関の貸出金利は下がり続けている模様。
- 金融機関からは、県境地域を中心に県外金融機関が攻勢をかけてくる中、低金利状況下で差別化が難しくなっているとの声も聞かれた。

## VI 雇用について

### 雇用人員状況

	過剰	不足	過不足なし
製造業(H27秋)	4.5	55.1	40.4
製造業(H28春)	4.2	47.6	48.2
非製造業(H27秋)	1.9	57.8	40.3
非製造業(H28春)	1.8	55.4	42.8

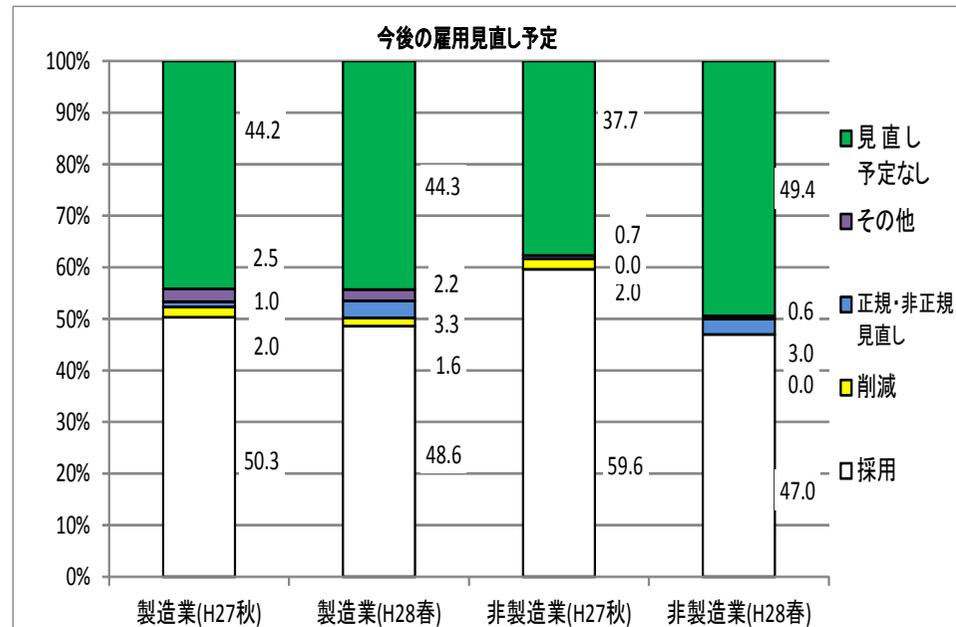


- 製造業、非製造業ともに、半数前後の企業が『不足』と回答する状況が続いている。
- 製造業や土木・建設業、通信・情報で、設計部門などの技術人材が不足しているという声が多く聞かれた。
- 宿泊業では、慢性的な人手不足だが、従業員の定着率を上げる手段が見つからないとの声もあった。

## VI 雇用について（続き）

### 今後の見直し予定

	見直し予定あり				見直し予定なし
	採用	削減	正規・非正規見直し	その他	
製造業(H27秋)	50.3	2.0	1.0	2.5	44.2
製造業(H28春)	48.6	1.6	3.3	2.2	44.3
非製造業(H27秋)	59.6	2.0	0.0	0.7	37.7
非製造業(H28春)	47.0	0.0	3.0	0.6	49.4



○製造業、非製造業ともに『予定あり（採用）』と回答した企業の割合が5割近いが、秋に比べるとやや減少している。

○非正規雇用から正規雇用への見直しを行うと回答した企業も11社あった。

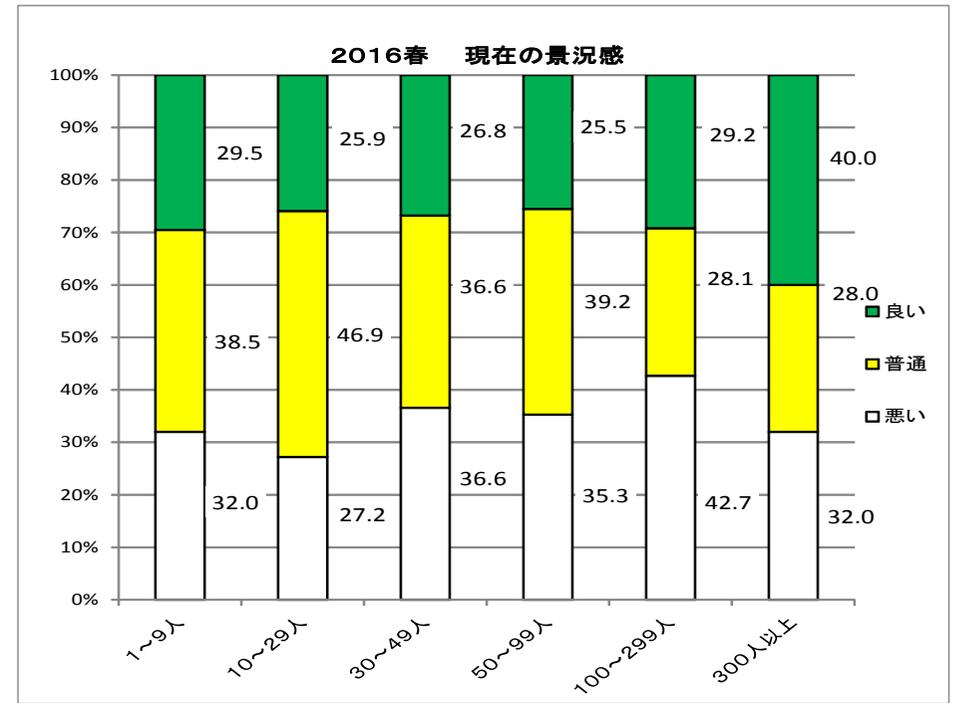
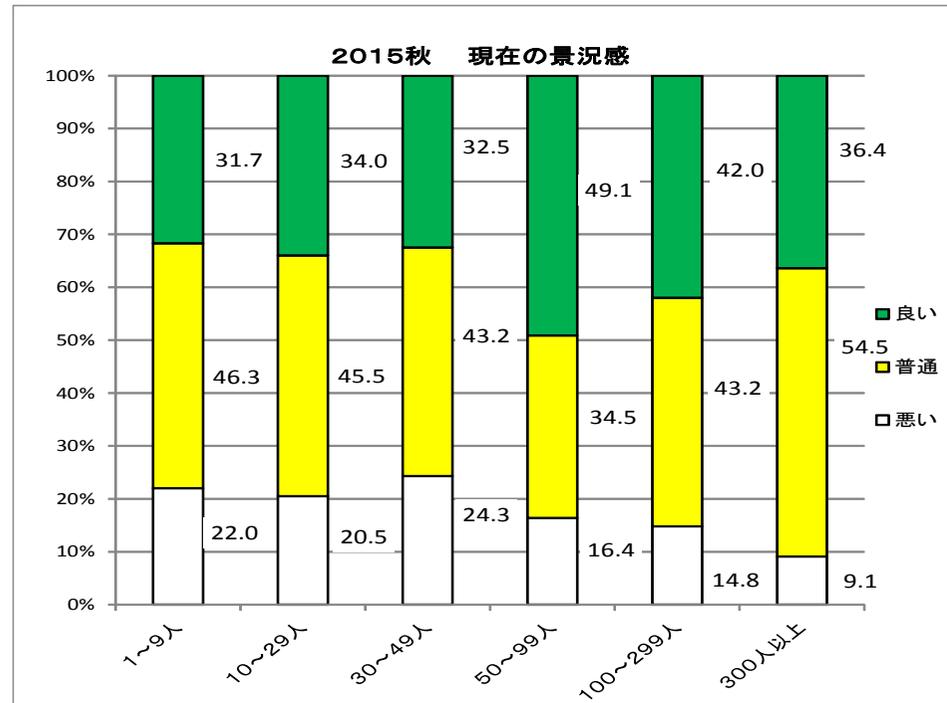
## Ⅶ 従業員規模別の景況感について

### 景況感の比較

従業員規模	現在の景況感 (%)					
	2015秋			2016春		
	良い	普通	悪い	良い	普通	悪い
1～9人	31.7	46.3	22.0	29.5	38.5	32.0
10～29人	34.0	45.5	20.5	25.9	46.9	27.2
30～49人	32.5	43.2	24.3	26.8	36.6	36.6
50～99人	49.1	34.5	16.4	25.5	39.2	35.3
100～299人	42.0	43.2	14.8	29.2	28.1	42.7
300人以上	36.4	54.5	9.1	40.0	28.0	32.0

○全ての従業員規模区分において、「悪い」の割合が増加しており、「良い」と回答する企業の割合も、「300人～」規模を除いて減少している。

○小規模事業者だけでなく、全ての規模において、景況感は悪化している。



## 参 考（その他企業の声）

### 【為替の影響】

- 国内回帰で内製化による仕事量の確保と自動化による生産コストの縮減を図っているが、現在の円高が続くと厳しい。（電気機械）
- 本社は1円動くだけで大きな影響があるが、ここではそこまでの影響は考慮していない。海外に出ていた分が50%程度戻って来ているが、関連機器の海外拠点への移管などをしたため、対応するのに苦労している。（輸送機械（自動車））
- 仕入れの5割は海外なので円高が望ましい。ただ円高のときも円安のときもあるので長期的に見れば大きな影響はないと考えている。（食品加工）
- 海外企業と取引があるが、円建てでやっているなので影響はない。（電気機械）
- このまま円高傾向が続けばインバウンドにはマイナス。（飲食・宿泊）

### 【設備投資計画】

- ものづくり補助金にて包餡機の更新。商工会議所のサポートに感謝。（食品加工）
- 航空機や風力発電の部品も引き合いがあるので、業務対応できるよう、ものづくり補助金を活用し汎用性のある機械を導入する予定。（一般機械）
- 再エネ発電プラントが大型化してきたため、県のものづくり産業地域連携推進事業等を活用してして切断設備を導入したい。（一般機械）
- 加工機器や太陽光発電などの省エネ設備を導入する予定。（一般機械）
- グループホームの建設を予定。既に施設の屋上防水工事を実施したので、今後は内装の改修やナースコール機器の更新なども行いたい。（対個人サービス）

### 【金融機関の対応】

- マイナス金利になってから融資の申し入れが増えた。（電気機械）
- 各金融機関とも週一回は必ず訪問してくれている。貸し渋り等はない。（卸・小売）
- 熊本地震の関係で、当初の売り上げの見込みに達していないが、貸し出しを渋ることはない。（運輸）
- 借り入れ額が大きいこともあり対応は厳しい。（飲食・宿泊）

## 【雇用】

### 〈人手不足〉

- たえず不足していて、常に求人をだしている。給与面が悪いのか広報の仕方が悪いのか、募集しても来てくれない。売り手市場のときは我々のような中小企業は不利だ。特に若い人の採用は難しい。(食品加工)
- 製造部門で10名強不足。ハローワークに行ったところ。今後は定期採用を増やす。その他中途の有期採用者を年2回、正規へ採用している。(一般機械)
- 設計、技術営業等の技術者の採用を行っているが人材が見つからない。(金属製品)
- 新卒10名、中途3名を採用。8割が県内大学。年々確保が厳しくなっている。説明会等にも参加しており、エントリーは増えていくように感じる技術者が不足している。ジョブカフェも利用しているが、技術者自体が少ない。(情報通信)
- マーケティング知識や品質管理等の専門知識を持った専門人材の採用希望はある。仕事を任せられる人材(自分の片腕となるような人材)がほしい。(医療医薬品)
- H28春は15名募集したが、希望が少なく6名しか採用できなかった。若い方は、土日が勤務でしかも休日が不規則なサービスを嫌う。自分の生活重視の傾向あり。短時間でもいいので主婦の方にも来てほしいが、希望する時間帯は子供の手が離れる昼間に限定されていて、来て欲しい時間帯(朝方、夕方)は希望がない状況。(卸・小売)

### 〈女性雇用〉

- オートCADができる人材を採用したい。CADができれば女性もOK。(造船)
- 女性の営業職を積極的に採用したいが、応募は少ない。夜討ち朝駆け営業のようなイメージが残っているようだが、現在は店舗での来客対応による営業が中心。女性にももっと進出してもらいたいと思っている。(卸・小売)
- 子供が小学3年生になるまでの間、好きなタイミングで、6年間分の時短勤務(△2時間)ができる制度を用意している。この制度のおかげで、結婚、出産を機に退社した社員はいない。(情報通信)
- 企画開発等が主となるため在宅ワークも可能、能動的に行動できる人材がいれば採用したい。(情報通信)

### 〈外国人活用〉

- 採用2人のうち1人は韓国人大学生。日本語もある程度話せる。(一般機械)
- 中国からの外国人実習生を30~40人採用している。(輸送機械(自動車))

### 〈人材育成〉

- 一番の課題は設計部門の人材の確保育成。熟練工が高齢となり辞めたので若者を雇用したが穴を埋められていない。(造船)
- 4年前から新採用社員に3ヶ月間OFF-JTを行っている。定着率は従来5割程度だったのが、8~9割程度まで大幅に改善している。(対事業所サービス)